

3

結婚をめぐる意識等

結婚に対する意識

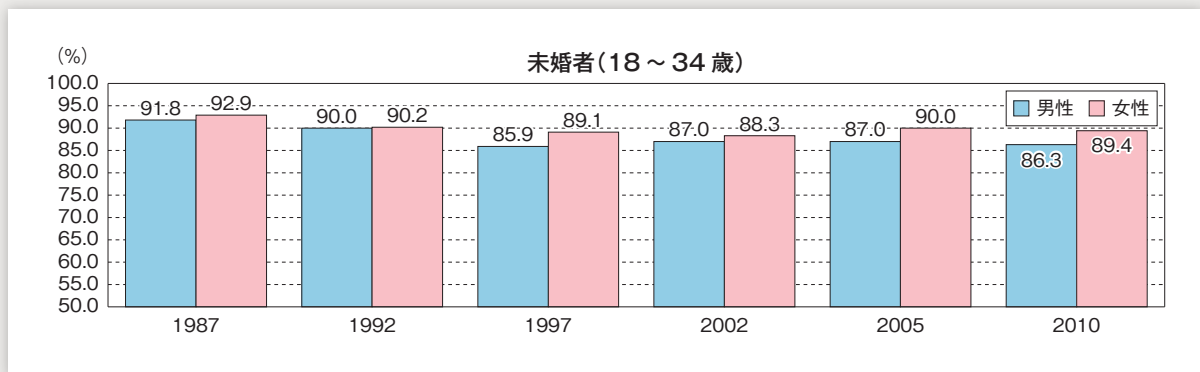
国立社会保障・人口問題研究所が実施した「出生動向基本調査（独身者調査）」によると、いずれ結婚するつもりと考える未婚者

(18～34歳)の割合は、男性86.3%、女性89.4%であり、ここ20年間を見ても若干の低下はあるものの、高い水準を維持している。

(第1-1-11図)

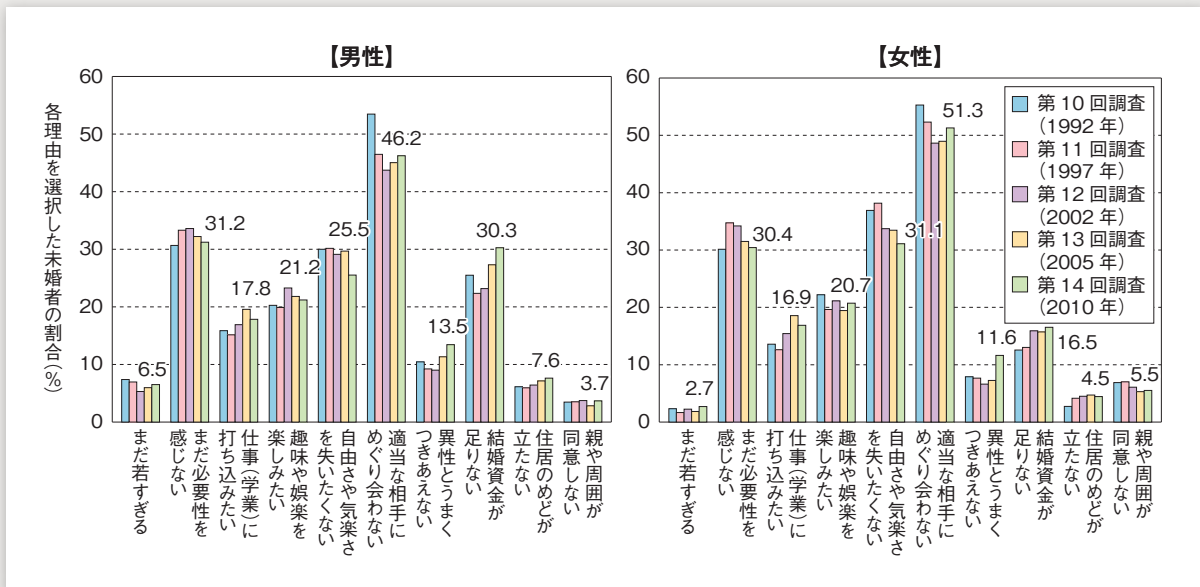
また、未婚者(25～34歳)に独身でいる理由を尋ねると、「適当な相手にめぐり合わない」「結婚資金が足りない」という理由が上位にあがる。(第1-1-12図)

第1-1-11図 未婚者(18～34歳)のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」

第1-1-12図 独身でいる理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」

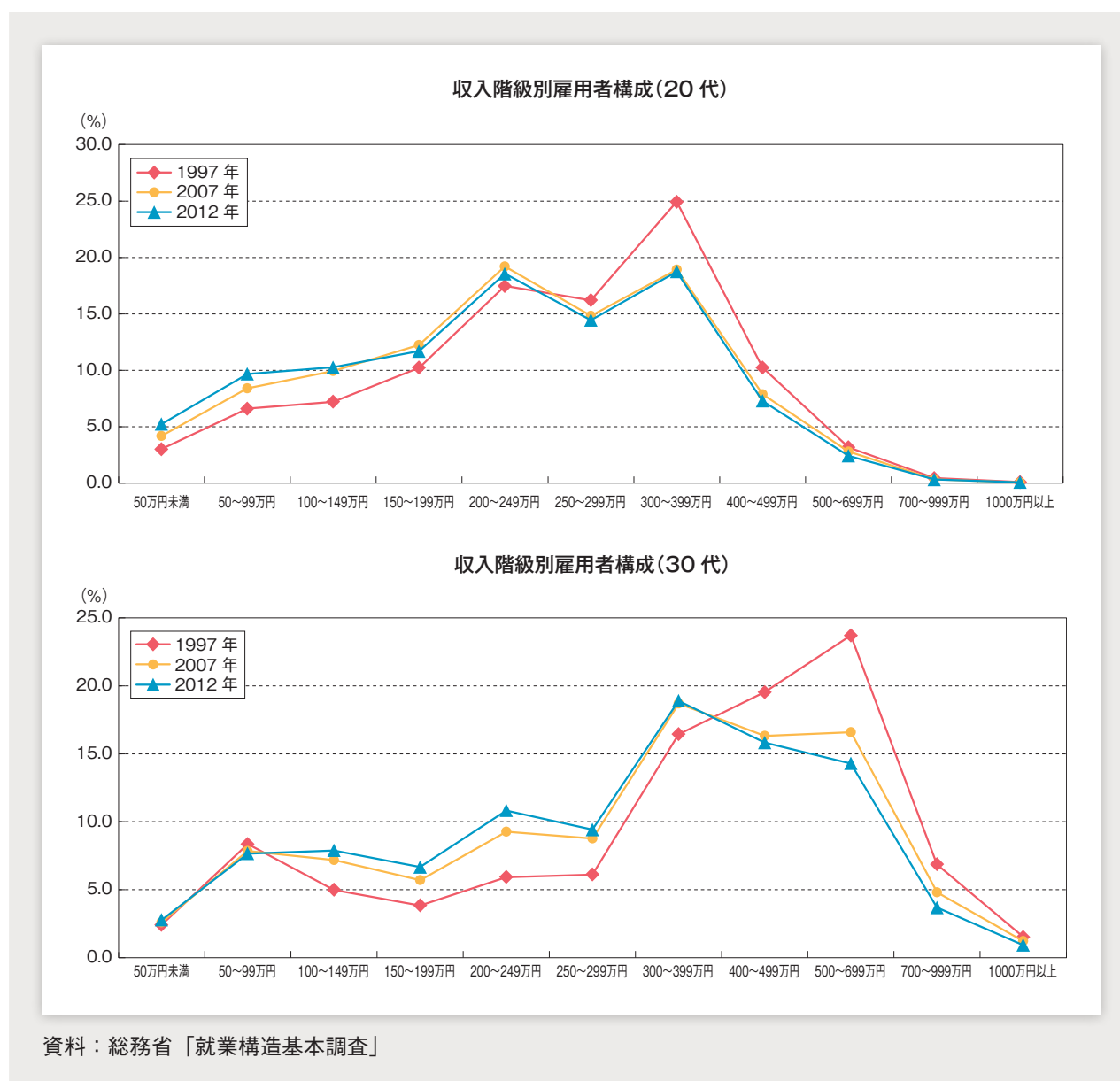
注：対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択可）としてあげているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。

若い世代の所得の伸び悩み

20代、30代の所得分布をみると、20代では、1997（平成9）年には年収が300万円台の雇用者の割合が最も多かったが、2012（平成24）年では、200万円台前半の雇用者とほぼ同じ割合となっている。また、30代では、

1997年には年収が500～699万円の雇用者の割合が最も多かったが、2012年には300万円台の雇用者が最も多くなっている。若い世代の所得分布は、1997年から2007（平成19）年の10年間で低所得層にシフトし、その後、その状態が続いていることがわかる。（第1-1-13図）

第1-1-13図 20代・30代の所得分布

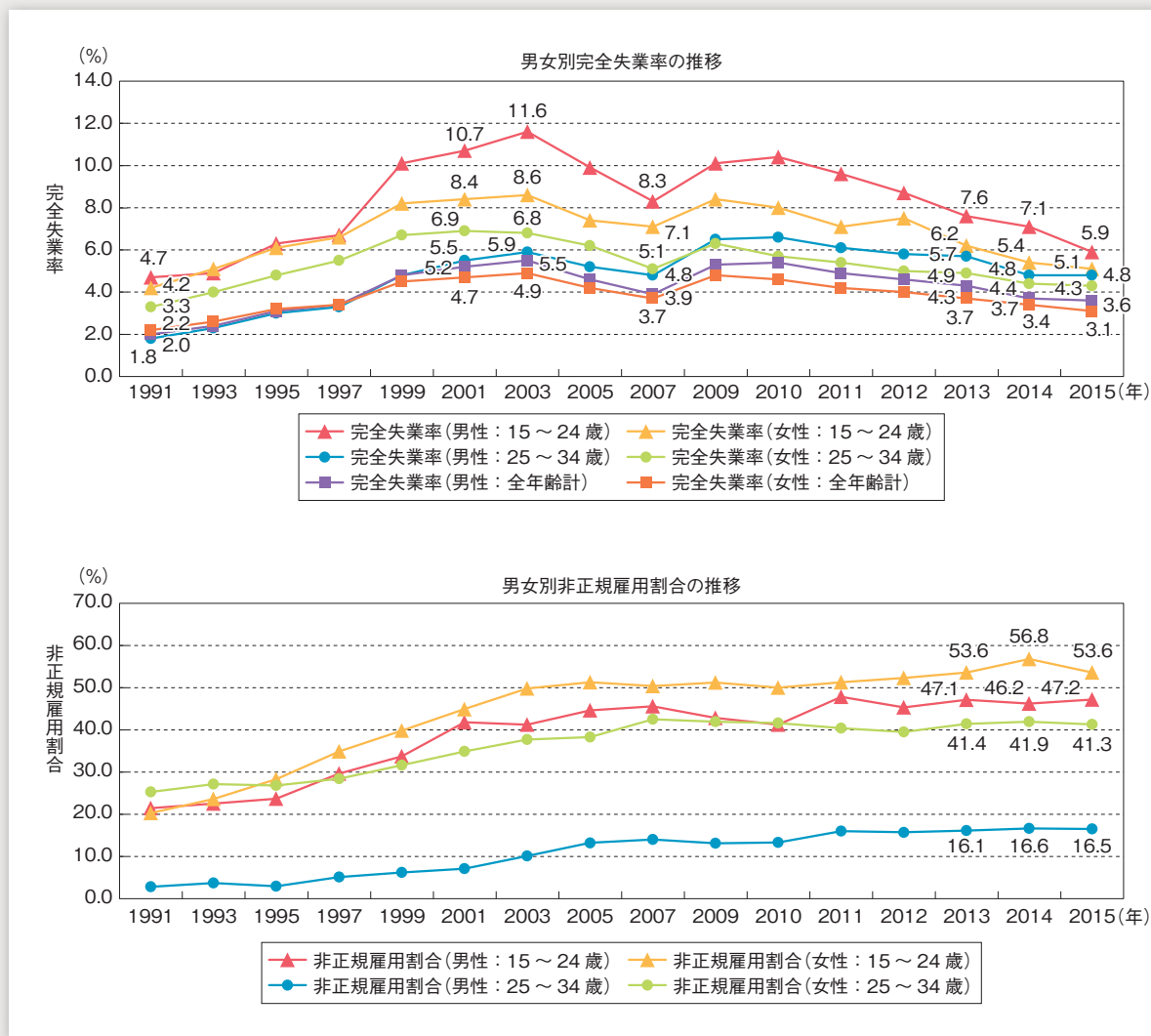


就労形態などによる家族形成状況の違い

若年者（15～34歳）の雇用をめぐる環境を男女別にみると、若年者の完全失業率は低

下しているものの、全年齢計よりも高い水準になっている。また、非正規雇用割合については、15～24歳で男女とも5割前後、25～34歳の男性で16.5%、女性で41.3%となっている（2015（平成27）年）。（第1-1-14図）

第1-1-14図 男女別にみた若年者の完全失業率と非正規雇用割合



資料：総務省「労働力調査」、「労働力調査特別調査」

注：1. 非正規雇用割合については、2001年までは「労働力調査特別調査」（2月調査）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（1～3月平均）による。

調査月（2001年までは各年2月、2002年以降は1～3月平均の値）が異なることなどから、時系列比較には注意を要する。

2. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。

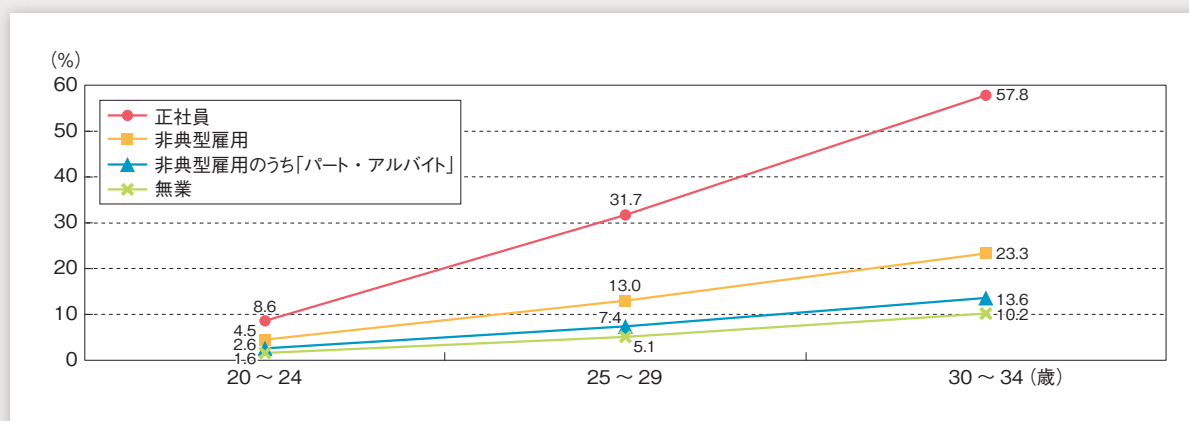
ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値（2005年国勢調査基準）である。

就労形態別に配偶者のいる割合をみると、非典型雇用者の有配偶率は低く、25～29歳・30～34歳の男性においては、非典型雇用の人の有配偶率は正社員の人のおよそ半分以下となっているなど、就労形態の違いにより家庭を持

てる割合が大きく異なっていることがうかがえる。(第1-1-15図)

さらに、年収別に男性の有配偶率をみると、年収が高い人ほど結婚している傾向がみられる。(第1-1-16図)

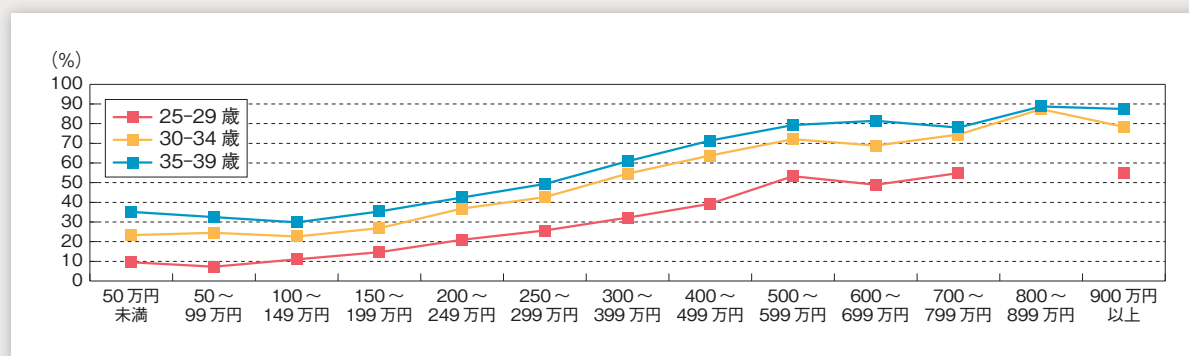
第1-1-15図 就労形態別配偶者のいる割合（男性）



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2014年）

注：就労形態分類については、「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」における定義による。「非典型雇用」は、「パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託など、正社員以外の呼称で働いている被雇用者」と定義されている。

第1-1-16図 年収別配偶者のいる割合（男性）



資料：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2014年）

注：25歳～29歳の800～899万円の集計区分については標本数が少なく割合が算出できない。